

2007年8月3日発行

みずほアジアインサイト

米中経済関係の行方

～米国企業の中国ビジネスから2国間を見る～

みずほ総合研究所

本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 調査本部アジア調査部
主任研究員 酒向浩二
koji.sako@mizuho-ri.co.jp
電話 (03) 3201-0285 まで。

みずほフィナンシャルグループの新ブランド戦略コンセプト

Channel to Discovery

みずほフィナンシャルグループは
「お客さまのより良い未来の創造に貢献するフィナンシャル・パートナー」
をめざします。

要旨

1. 中国は、2006年7月、カナダを抜いて米国の最大の輸入先となった¹。2000年以降、日本を抜いて米国の最大の貿易赤字相手国である。そのため、米国において対中貿易赤字問題が顕在化し、2007年5月にワシントンで開催された第2回米中戦略経済対話（US-China Strategic Economic Dialog：通称SED）において、ポールソン米財務長官（米国側トップ）は、呉儀中国副首相（中国側トップ）に、貿易赤字の主因とされる人民元の為替制度改革を強く求めた。
2. しかし、米中の貿易摩擦問題は、IT製品を中心として、環太平洋を跨いだ生産・消費サプライチェーンが構築され、中国が米国向け製品のアセンブリ拠点の性格を強めた結果である可能性が高い。実際、米国の貿易赤字に占める中国を含めた東アジアの比率は、近年5割前後で変化しておらず、貿易赤字問題は、米国と東アジアの構造問題であると推測される。
3. 2004年の米中航空協定では、2010年までに米中間の航空便数を約5倍にすることが取り決められた。これに加えて、第2回SEDにおいて、2011年までに、中国航空貨物市場への米国のアクセスを実質完全自由化することが取り決められた。これらのことから、2国間貿易は、今後も拡大する可能性が高い。
4. 中国において、米国企業は売上を伸ばしており、自動車（GM）、通信（モトローラ）、生活用品（ユニリーバ、P&G、アムウェイ）、パソコン（デル）、EMS（シーゲートテクノロジー）などにおいて、圧倒的強さをみせている。米国企業は、市場開拓のターゲットを既に1級都市から、2級都市²にシフトしており、M&Aを積極的に活用するなど、その展開は急速である。米国企業は中国で世界平均を上回る収益を上げており、中長期的な中国経済見通しに対しても楽観的な見方が多い（在中国米国商工会所属企業の約9割）。
5. さらに、ポールソン財務長官が、前CEOであった米投資銀行ゴールドマンサックスは、中国工商銀行の上場で9億ドルの評価益を計上したとされ、ゼーリック前国務副長官は、ゴールドマンサックスの副会長に就任（その後、世銀総裁に転任）するなど、中国ビジネスに注力する米国の金融界と政界の関係は緊密である。第2回SEDでは、外資系金融機関に、人民元建クレジットカード業務を開放し、人民元建中国株への外資投資枠を3倍に拡大することが取り決められた。中国の金融市場の開放は、米金融機関の対中ビジネス拡大に直結すると考えられる。

¹ 2007年2月・3月は、再びカナダからの輸入が中国からの輸入を超えている。

² 北京・上海・広州などの1級都市に続く規模の都市。

6. また、米国が、知的財産権重視を主張しているのは、模倣品の米国内への流入を阻止すると同時に、中国国内における投資収益を向上させ、技術流出を阻止するためである。第2回SEDの際、米中の両税関当局は、知的財産権の保護に関する協力強化を盛り込んだ覚書に調印した。しかし、米国は、中国が要求したハイテク製品³の対中輸出解禁を譲歩していない。
7. なお、第2回SED直後から、中国製品（食品・日用品など）の安全問題が、新たな米中の経済摩擦の火種として浮上してきている。拡大したサプライチェーンの弱点である品質管理の困難さが、改めて露呈されたことになった。2007年12月に北京で開催される第3回SEDにおける主要議題となると推測される。
8. また、中国は、外貨準備の運用を多様化して対外投資を拡大するとともに、中国企業の海外進出（中国語「走出去」戦略）支援を強化する動きを強めている。クロスボーダーM&A（中国企業による米国企業買収など）という観点などから、チャイナ・マネーの行方は、今後の注目点となろう。
9. 地球温暖化問題においては、2007年6月のドイツ（ハイリンゲンダム）サミットでは、温暖化ガス削減目標値の設定において、米中の不協和（米国は、中国の目標値設定を、自国の目標値設定の前提条件としたい考え、一方、中国は目標値設定には消極的）も垣間見られた。しかし、米国主導のアジア太平洋パートナーシップ（クリーン開発と温暖化対応）に中国も参画するなど、米中で協調する兆しも見られる。第2回SEDにおいては、クリーン石炭技術の開発などの分野で、米中が協力することが取り決められた。さらに、ブッシュ大統領は、2007年5月末、G8に中国、インドを加えた国々を集めた会議を今秋に米国で開催する構想を表明しており、今後の行方が注目される。

³ 米国は、軍事転用などの懸念から輸出を規制している。

目次

はじめに	1
1. 米国の最大の輸入先となった中国～対中貿易赤字の拡大は構造問題～	2
(1) 拡大する米国の対中輸入	2
(2) 対中輸入を拡大させているのは外資系企業	3
(3) 環太平洋生産分業の結果、米国の対中貿易赤字が拡大	3
(4) 拡大する米中航空網	5
(5) 中国は貿易黒字を還元	6
2. 対中輸出を増加させる米国～IC、航空機、農作物の輸出が倍増～	7
(1) 拡大する米国の対中輸出	7
(2) 貿易摩擦解消の象徴となったボーイング機	8
(3) 輸出倍増した遺伝子組み換え大豆・綿花	9
(4) 州毎では、カリフォルニアを筆頭に対中輸出が増加	11
3. 中国で稼ぐ米国～中国で高いプレゼンスを持つ米国企業～	12
(1) 対中投資収益率は20%超	12
(2) 外資系企業売上では、自動車、通信、食品・生活用品分野で米国企業がトップ	12
(3) 中国人学生の就職人気も高い米国企業	16
(4) 米国企業の中国事業に対する見方	17
4. 米中経済関係の行方～第2回SED以降、新たなリスクが表面化～	20
(1) 第1回SED	20
(2) 第2回SED	21
(3) SEDをどうみるか	22
(4) 今後の米中関係の注目点	24

図表目次

図表 1	米国の輸入推移	2
図表 2	米国の貿易赤字推移	2
図表 3	中国から貿易相手先国への輸出入に占める外資系企業の比率(%)	3
図表 4	80年代の日本と2000年代の中国が米国の貿易赤字に占める割合	3
図表 5	米国の貿易赤字に占める東アジア各国のシェア	4
図表 6	環太平洋を跨ぐパソコン生産のサプライチェーン(概念図)	4
図表 7	米国の航空貨物輸入	5
図表 8	米国の航空貨物輸出	5
図表 9	中国の外貨準備高推移	6
図表 10	米国の対中輸入上位10品目	7
図表 11	米国の対中輸出上位10品目	7
図表 12	中国が発注したボーイング機	8
図表 13	米国の対中大豆・綿花輸出	9
図表 14	米中遺伝子組み換え農作物摩擦関連の経緯	10
図表 15	米国州毎の対中輸出	11
図表 16	米国の直接投資収益率	12
図表 17	自動車	13
図表 18	通信	13
図表 19	食品・生活用品	14
図表 20	パソコン	14
図表 21	EMS	14
図表 22	ソフトウェア	14
図表 23	液晶	15
図表 24	家電	15
図表 25	エネルギー	15
図表 26	鉄鋼	15
図表 27	2006年の中国の大学生就職希望先ランキング	16
図表 28	米国企業の中国・世界収益比較	17
図表 29	5年後の中国市場展望	17
図表 30	2級都市でのビジネス展開の期間	18
図表 31	2004~2005年において中国企業の買収を行った米国企業	18
図表 32	中国人材活用に関する課題	19
図表 33	知的財産権保護措置	19
図表 34	第1回SED(2006年12月14・15日 北京)の合意内容	20

図表 35	第2回SED（2007年5月22・23日 ワシントン）の合意内容	21
図表 36	近年の米中摩擦の焦点と収束状況	22
図表 37	SEDの論点	23

はじめに

2007年5月、米国はポールソン財務長官、中国は呉儀副首相をトップとして、ワシントンで第2回 SED が開催された。2006年12月に北京で開催された第1回に次ぐ直接対話であり、2007年4月、知的財産権への取組みが不十分として、米国は中国を WTO に提訴したことなどもあり、米中の動きに世界の関心が高まった。しかし、第2回 SED では、注目点であった「人民元改革」や「知的財産権保護」における抜本的な合意はなかった。一方で、SED 直後から、食品・日用品などの中国製品で有害物質が発見され、米国のみならず日本を含めて世界規模で中国製品に対する不信感が高まっている。2007年12月には、第3回 SED が北京で開催されることが決定しており、再度、米中経済摩擦の行方が注目されることになる。

しかし、米中間の貿易摩擦については、識者の間では構造的な問題という見方も少なくない。2004年の米中航空協定は、航空便を2010年までに5倍増、第2回 SED では、2011年中にオープンスカイを実現する内容となっており、世界最大の小口貨物郵送会社である米 UPS が上海で2008年から貨物専用空港を上海浦東空港内で運営予定など、むしろ貿易拡大を前提としているという見方もできる。さらに、米国の対中投資に目を転じると、中国において、米国企業のプレゼンスは極めて高い。2007年1月に発表された2005年の外資系企業（中国現地法人）売上げランキングでは、自動車分野では GM が1位となっている。中国人大学生の人気就職先としても、外資系企業の中では、P&G や IBM、マイクロソフトなど米国企業が圧倒的に高い人気を博している。

2007年1月、北京のアメリカンクラブで行われた主に在中国米国企業向けのカンファレンス⁴において、在中国米国大使館経済担当者は、中国の対米貿易黒字について指摘され、「米中関係は、中長期的な視点を持つべきだと考えている。確かに、貿易収支の増加は分かりやすい問題だ。しかし、詳細をよく見ると、付加価値ベースの貿易では米国が優位であるし、中国で得た利益の70～80%は米国企業に入っている。中国を市場経済国として認定することは、今はできないが、『中国の対米貿易黒字が敵』という発想は短絡的である。また、米国に旅行する中国人は、一人平均約5千ドルの買い物をしている。米国のサービス輸出市場としても期待できる。」と述べ、貿易赤字を問題視するよりも、中国におけるビジネスチャンスを認識すべきとの見解を示した。

これは、米中関係は、表面的には貿易摩擦のテーマが目立つが、日本からは見えにくい部分も少なくないことを表していると言えよう。実際は、より重層的な関係であり、補完関係が強化されている面もある。今般、主に経済分野に焦点を絞り、米中関係を概観した。

なお、本稿は、主にアジア研究者の視点で執筆されている点を予め了承いただきたい。

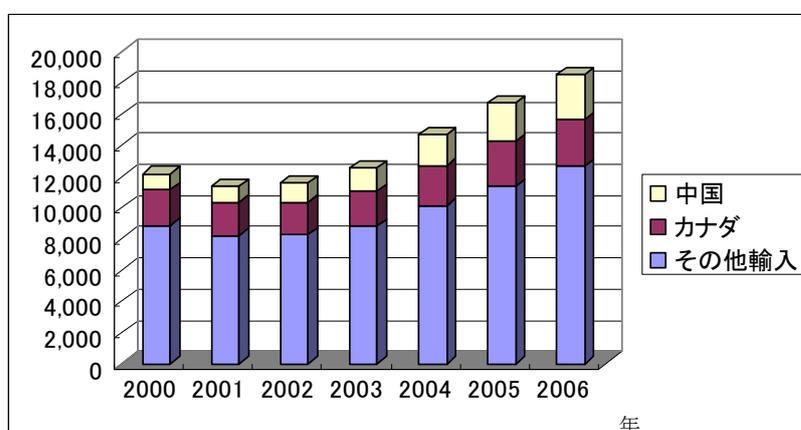
⁴ 筆者が陪席したもの。

1. 米国の最大の輸入先となった中国～対中貿易赤字の拡大は構造問題～

(1) 拡大する米国の対中輸入

米国の対中輸入が拡大している。2006年7月、中国は、カナダを抜いて単月で初めて米国の最大の輸入先となった。「中国のシェア拡大は自明なこととは言え、数千キロの国境を接し、FTAを締結するカナダを、中国が抜いたことは驚くべきこと。」（在中國米国大使館関係者）との指摘もある。2006年は、通年ではカナダからの輸入が中国からの輸入を上回った。2007年に入り、2月以降⁵、主要輸入品目である原油の高騰もあり、カナダからの輸入が、中国からの輸入を再度越えている。しかし、将来的には、中国が米国の輸入先の第1位となる可能性が高まっている（図表1）。

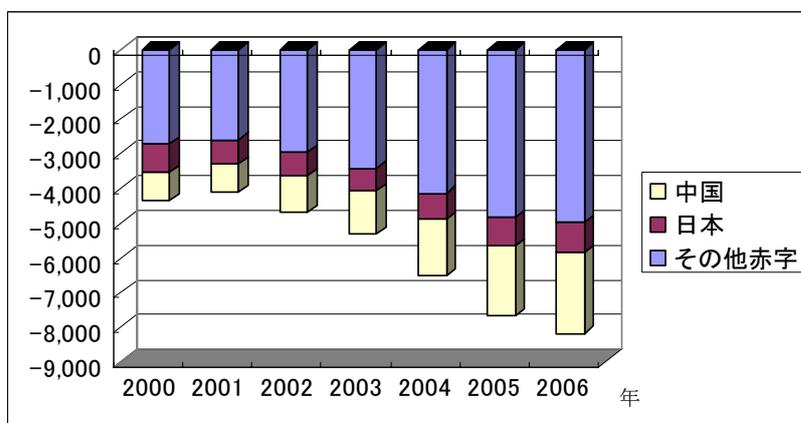
図表1 米国の輸入推移（単位：億ドル）



（資料）米商務省

また、米国の対中貿易赤字額は、2000年に日本を越えて第1位となり、その後も増加の一途をたどっている（図表2）。

図表2 米国の貿易赤字推移（単位：億ドル）



（資料）米商務省

⁵ 2007年5月時点まで

(2) 対中輸入を拡大させているのは外資系企業

なぜ、米国の対中輸入は拡大し続けているのであろうか。中国商務部が発表した外商投資報告では、中国から米国への輸出（米国の輸入）は主に外資系企業によって行われており、その比率は年々上がり 2005 年には 67.1% に達していると分析している。これは、中国から日本向けの輸出における同比率（66.6%）や、EU 向け輸出の同比率（58.4%）よりも高い数値となっている（図表 3）。

例えば、米小売最大手のウォルマートは、中国からの調達額が約 200 億ドルに達しているという報道もある。事実だとすれば、これは、米国の対中貿易赤字の約 1 割に相当する金額である。「近年の世界経済の牽引役は、米国経済と中国経済であった。米国の産業を詳細に見ると、小売業と金融業が好調である。小売業に関しては、最大の小売業者であるウォルマート社の動きを見れば成功の要因がよくわかる。同社が、中国を調達先として徹底活用できていることが好業績の大きな要因である」（国際経済専門の日本の大学教授）という指摘もある。

図表 3 中国から貿易相手国への輸出入に占める外資系企業の比率 (%)

年	日本		米国		EU	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
95	38.6	58.7	45.3	33.2	25.2	70.2
96	48.2	66.8	50.6	43.9	35.5	57.3
97	50.3	67.3	51.6	46.5	38.3	55.3
98	53.7	66.4	53.6	45.7	40.9	54.1
99	54.6	63.5	53.8	42.7	41.9	49.1
2000	56.0	68.5	55.3	44.5	45.3	53.9
2001	58.8	67.5	55.0	44.2	47.1	52.0
2002	61.9	67.2	57.9	48.1	49.7	49.2
2003	64.0	69.1	62.4	49.6	54.8	49.1
2004	65.3	71.6	65.8	52.2	57.3	53.0
2005	66.6	72.9	67.1	53.2	58.4	50.8

(資料)中国外商投資報告

(3) 環太平洋生産分業の結果、米国の対中貿易赤字が拡大

また、米中貿易を概観する上で重要なポイントが、近年、環太平洋を跨いだ生産分業体制が構築されている点である。米国の対中貿易赤字額は拡大の一途をたどっているものの、米国の貿易赤字に占める中国の比率をみると、80 年代から 90 年代初頭の日本ほど突出した存在となるには至っていない。80 年代後半、米国の貿易赤字に占める日本のシェアは 40% を超え、ピークの 91 年には 65% に達したが、中国のシェアは徐々に上がってはいるものの 2006 年時点で 28% にとどまっている（図表 4）。

図表 4 80 年代の日本と 2000 年代の中国が米国の貿易赤字に占める割合

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
中国										
日本	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
米国の貿易赤字に占める中国のシェア	20.2%	22.0%	23.3%	24.9%	26.3%	28.4%				
米国の貿易赤字に占める日本のシェア				33.1%	37.0%	38.8%	37.1%	44.2%	44.7%	40.2%
人民元改革・米中貿易摩擦	小幅切上									
日米貿易摩擦	鉄鋼自主規制 プラザ合意									
日米貿易摩擦	日米半導体協定 日米構造協議開始									
日米貿易摩擦	日米構造協議終了									
円・ドル 期末為替レート	220	235	232	252	201	160	122	126	143	135

(資料) 米商務省のデータを参考に、みずほ総合研究所作成

一方で、中国を含む東アジア各国・地域（中国、台湾、日本、韓国、ASEAN10）の合計シェアは、近年（2000年から2006年迄）一貫して50%前後で推移しており、その比率はほぼ変わっていない（図表5）。

図表5 米国の貿易赤字に占める東アジア各国のシェア

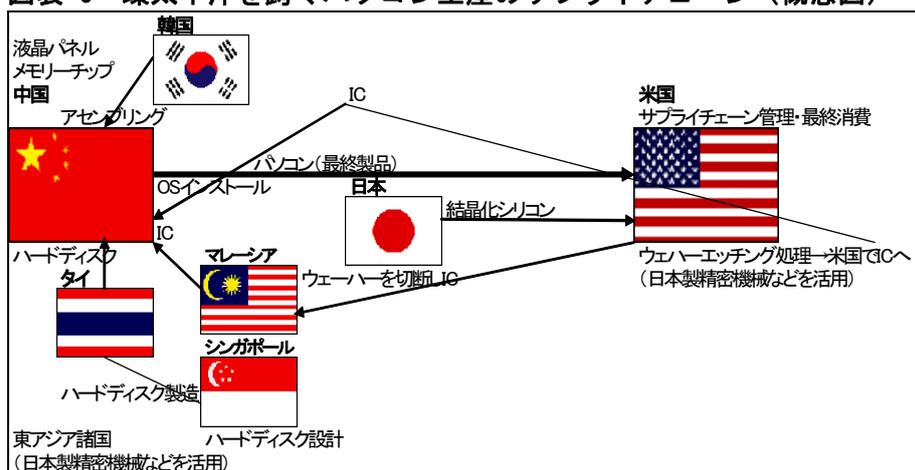
国・地域/年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
中国	19.2%	20.2%	22.0%	23.3%	24.9%	26.3%	28.4%
台湾	3.7%	3.7%	2.9%	2.7%	2.0%	1.7%	1.9%
日本	18.7%	16.8%	14.9%	12.4%	11.6%	10.8%	10.8%
韓国	2.9%	3.2%	2.8%	2.5%	3.0%	2.1%	1.6%
ASEAN10	9.4%	7.9%	7.8%	6.9%	6.2%	6.4%	6.6%
合計	53.8%	51.7%	50.4%	47.7%	47.7%	47.2%	49.3%

（資料）米商務省

さらに、中国への海外直接投資が、近隣の東アジア諸国・地域と米国からが中心である⁶ことを勘案すると、多数の国・地域が生産に関与する環太平洋を跨ぐ域内生産分業が進んでいることを意味する。例えば、米国の対中輸入品目の第1位であるコンピュータ（パソコン）の生産においては、米国から、ICが中国に送られ、タイからハードディスク、韓国から液晶パネル、マレーシアからもICが中国に送られ、中国で台湾系企業などによって完成品とされて米国に輸出されている。また、中国での生産工程に必要な設備や素材は日本製が使われるケースも多い（図表6⁷）。

米半導体大手であるインテルは、中国（大連）に半導体前工程⁸、ベトナム（ホーチミン）に半導体後工程⁹の大型投資を発表しており、パソコン生産のサプライチェーンは東アジアの南北に一層拡大する兆しを見せている。米国の対東アジア貿易赤字の背景には、環太平洋を跨ぐ生産サプライチェーンの拡大・深化と、中国が最終アセンブリの拠点となっている点があると言えよう。

図表6 環太平洋を跨ぐパソコン生産のサプライチェーン（概念図）



（資料）「東西逆転」83～84P クライド・プレストウィッツ著 NHK 出版社 を参考にみずほ総合研究所作成

⁶ 2006年の対中投資上位は、香港、英領ヴァージン諸島、日本、韓国、米国、シンガポール、台湾の順

⁷ 実際の生産工程は、より細分化されており、複雑であるため概念図

⁸ 2007年3月26日インテルプレスリリースによると25億ドルを投資、2010年製造開始予定

⁹ 2006年11月10日インテルプレスリリースによると60億ドルを投資、2009年製造開始予定

(4) 拡大する米中航空網

米中貿易拡大を支えるインフラである航空網も急拡大している。2004年に締結された米中航空協定では、米中間の直行便は、週54便から2010年までに週249便(増加195便中、貨物便は111便)¹⁰と5倍増にすることを合意している。2007年5月の第2回SEDにおいて、2011年までに、米航空貨物輸送業の中国市場へのアクセスを実質完全自由化することが取り決められた。米中貿易拡大は、二国間の合意の上に成り立っている点は見逃せない。世界最大の小口貨物郵送会社である米UPSは、当該航空協定に基づいて、上海浦東国際空港に、貨物を取り扱うUPSハブ空港を開港する準備を進めている(2008年開港予定)。同空港は24時間年中無休で、中国国内のUPSの各拠点、中国国内の貨物会社である揚子江快速航空有限公司との独占的提携でフライトを確保される。そのため、UPSハブ空港の開港により、上海を中継して中国全土がUPSの国際航空ネットワークと接続される。

航空貨物貿易に関しては、中国は米国の輸入先として圧倒的な1位である(図表7)。一方で、輸出先としては4位にとどまっており(図表8)、米中間の航空便の増強は、当面は、米国の対中貿易赤字の拡大に繋がる可能性が高い。

図表7 米国の航空貨物輸入(単位:100万ドル)

順位	国・地域	年			シェア(%)			- 06/05 - 増加率(%)
		2004	2005	2006	2004	2005	2006	
	全体	329,387	359,120	394,458	100.0	100.0	100.0	9.8
1	中国	39,933	54,843	67,698	12.1	15.3	17.2	23.4
2	日本	34,221	34,540	34,912	10.4	9.6	8.9	1.1
3	ドイツ	23,371	24,795	28,189	7.1	6.9	7.2	13.7
4	マレーシア	18,283	23,589	25,531	5.6	6.6	6.5	8.2
5	アイルランド	23,306	23,885	23,779	7.1	6.7	6.0	▲ 0.4
6	英国	19,111	20,018	23,749	5.8	5.6	6.0	18.6
7	フランス	14,566	15,396	16,048	4.4	4.3	4.1	4.2
8	イスラエル	11,601	13,150	14,994	3.5	3.7	3.8	14.0
9	台湾	13,299	12,480	14,254	4.0	3.5	3.6	14.2
10	シンガポール	11,825	11,525	14,215	3.6	3.2	3.6	23.3

(資料) 米商務省

図表8 米国の航空貨物輸出(単位:100万ドル)

順位	国・地域	年			シェア(%)			- 06/05 - 増加率(%)
		2004	2005	2006	2004	2005	2006	
	全体	270,041	292,970	336,536	100.0	100.0	100.0	14.9
1	日本	26,023	26,491	28,704	9.6	9.0	8.5	8.4
2	英国	21,745	23,387	28,579	8.1	8.0	8.5	22.2
3	ドイツ	17,965	19,882	23,066	6.7	6.8	6.9	16.0
4	中国	11,645	13,068	18,550	4.3	4.5	5.5	42.0
5	オランダ	13,866	15,965	16,836	5.1	5.5	5.0	5.5
6	カナダ	14,152	14,264	15,992	5.2	4.9	4.8	12.1
7	韓国	12,646	14,163	15,982	4.7	4.8	4.8	12.8
8	シンガポール	12,589	12,820	15,521	4.7	4.4	4.6	21.1
9	フランス	13,304	14,722	15,169	4.9	5.0	4.5	3.0
10	台湾	12,374	12,090	13,096	4.6	4.1	3.9	8.3

(資料) 米商務省

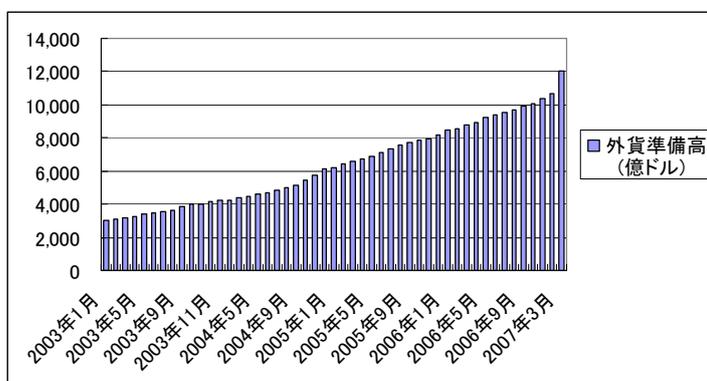
¹⁰ 「拡大する中国との空輸ビジネス」ジェトロセンサー2005年3月号

(5) 中国は貿易黒字を還元

また、中国の外貨準備高は、経常収支黒字を背景に、2007年3月時点で約1兆2千億ドルと4年前の約3千億ドルの4倍となった。近年は、年間約2,000~3,000億ドル程度増加してきた(図表9)。中国は、外貨準備の投資対象の内訳を明らかにしていないが、この増加分の相当部分が、米国債に投資されたものと推測される。

米国債の問題については、SEDでは、表面上は話題とはなっていない。しかし、「中国は、米国債の買い手としての存在感を急速に高めており、買わなくなった場合には、米国債下落の可能性がある。」(在ワシントンの大学教授)との指摘があるように、今後、中国の外貨準備の運用対象の多様化次第では、米国債市場動向にも比較的大きな影響を与える可能性もある点には留意すべきであろう。

図表9 中国の外貨準備高推移



(資料) 中国人民銀行

2. 対中輸出を増加させる米国～IC、航空機、農作物の輸出が倍増～

(1) 拡大する米国の対中輸出

次に、米国の対中輸出入の上位 10 品目を比較して、より詳細に米中の貿易構造を分析する。米国の対中輸入上位品目（関税（HS）コード 4 桁ベース）は、1 位コンピュータ、2 位通信機器、3 位事務機器、4 位靴下、5 位家具、6 位 TV、7 位玩具となっている（図表 10）。

図表 10 米国の対中輸入上位 10 品目（単位：100 万ドル）

年	2004	2005	2006
HSコード 輸入全体	196,682	243,470	287,773
8471 コンピュータ	24,448	29,893	33,924
8525 通信機器	8,069	12,410	15,573
8473 事務機器	9,133	10,079	12,161
6403 靴下	6,940	7,512	8,082
9403 家具	6,210	7,281	8,081
8528 TV	2,301	4,871	7,535
9503 玩具	6,920	7,301	7,328
9504 紙製品	3,999	4,857	5,973
9401 椅子	3,711	4,623	5,562
4202 旅行用品	4,076	4,617	5,160

（資料）米商務省

一方の米国の対中輸出上位品目（関税（HS）コード 4 桁ベース）は、1 位 IC、2 位航空機、3 位大豆、4 位綿花、5～7 位が鉄、銅、アルミくずとなっている（図表 11）。対中輸入増大の陰に隠れている面があるが、米国の対中輸出が好調である点に注目すべきである¹¹。IC 輸出は 2004 年から 2006 年で約倍増、航空機も当該期間に約 3 倍増となっている。この結果、貿易赤字の急増には、ある程度の歯止めがかかっている。また、ICは、中国内でパソコンや、通信機器に組み込まれて、一部は再度、中国から米国に輸出されていると推測される。

図表 11 米国の対中輸出上位 10 品目（単位：100 万ドル）

年	2004	2005	2006
HSコード 輸出全体	34,744	41,925	55,224
8542 IC	2,667	3,122	5,589
8802 航空機	1,618	3,796	5,302
1201 大豆	2,329	2,249	2,530
5201 綿花	1,421	1,406	2,060
7204 鉄くず	939	1,309	1,611
7404 銅くず	531	716	1,523
7602 アルミくず	371	732	1,484
8473 事務機器	600	1,032	1,306
4707 古紙	484	693	1,070
8471 コンピュータ	780	782	937

（資料）米商務省

¹¹ 中国は、大豆、綿花などの遺伝子組み換え農作物の輸入を従来禁止していたが、2001 年末に、暫定管理条例を設けて暫定的に輸入を許可、2006 年末に 18 種を許可した。

米国は、中国から電気製品・生活用品を大量に輸入している一方で、ICや航空機などの高付加価値品、穀物・素材原料などを輸出している。つまり、比較的安価なものを大量に輸入し、比較的高価なものや資源を輸出している構造である。輸出入ともに上位 10 品目入りしているコンピュータを例にとると、輸入は 1 位で、2006 年の 1 台あたり単価が 86 ドル（中国から米国）¹²であるが、輸出は 10 位で、同 682 ドル（米国から中国）であり、同じ関税（HS8471）コードの製品でも、輸入品の約 6 倍も高価なものが輸出されているのが実態である。

（２）貿易摩擦解消の象徴となったボーイング機

また、航空機の対中輸出増の背景には、米中首脳会談の際に、貿易摩擦解消策として、中国がボーイング機を購入することが恒例行事となっていることもある。中国の航空機輸入の実質的な独占窓口である中国航空機材輸出入集団公司は、ブッシュ大統領が訪中した 2005 年にボーイング機を 50 機発注しており、胡錦涛国家主席が訪米した 2006 年にも、同じく 100 機を発注している（図表 12）。

なお、ボーイング社によると、同社は、大型アセンブリー部品を日本企業から調達しており、特に重工メーカーを中心に日本企業約 90 社と親密な関係にあるという¹³。ボーイング社の中国からの受注増加によって、日本企業も、経済的な恩恵を得ている可能性がある。

図表 12 中国が発注したボーイング機

航空会社	モデル	2005 年発注数	2006 年発注数
中国国際航空	737-800		25
中国東方航空	737-700	3	11
	737-800	1	5
中国南方航空	737-700	9	3
	737-800	11	7
海南航空	737-800	6	19
山東航空	737-800		12
上海航空	737-700		3
	737-800	5	5
深セン航空	737-800	5	5
廈門航空	737-800	10	5
合計		50	100

（資料）ボーイング社 2006 年 9 月 14 日プレスリリース

¹² コンピュータの単価は、米商務省の統計をベースに、輸出入金額を数量で除して算出。

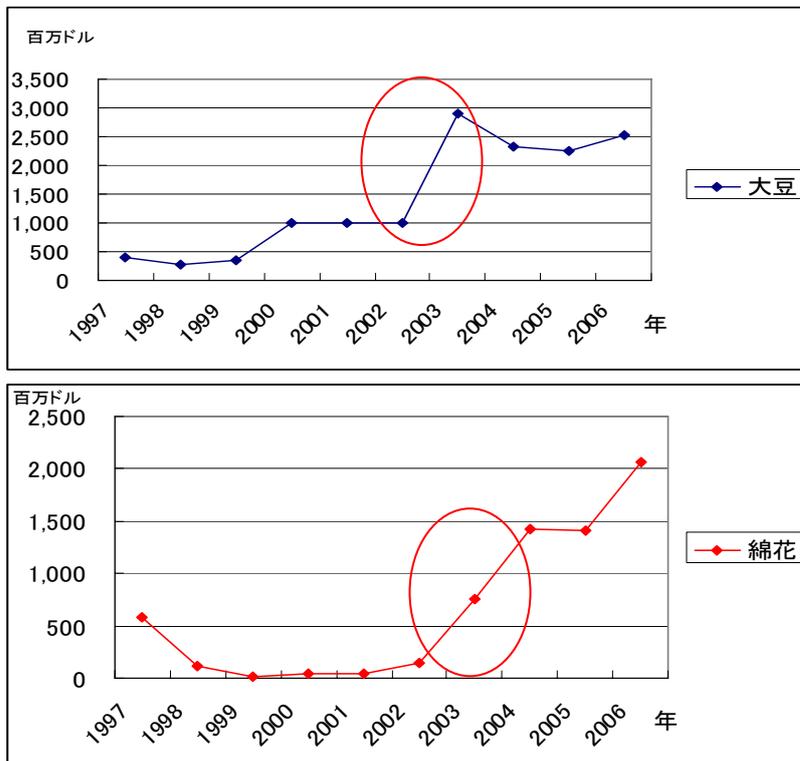
¹³ ボーイング社HP参照 <http://www.boeing.jp/>

(3) 輸出倍増した遺伝子組み換え大豆・綿花

米国の対中輸出を伸ばしている背景には、米中2国間交渉において、米国が自らの標準を中国に受け入れさせている面もあると考えられる。米国は、農業分野に高い輸出競争力を持つが、大豆、綿花、トウモロコシなどは、遺伝子組み換え農作物が標準仕様となっている。90年代後半以降、中国が輸入する大豆における米国産のシェアは約3～4割、綿花でも約5割のシェアを占めてきた。

しかし、2001年、中国国務院（内閣に相当）は、安全面の懸念から、「農業遺伝子組み換え生物管理条例」を發布して、遺伝子組み換え農作物の輸入規制を図った。これは、実質的に米国産農作物の締め出しを意味した。その後、米中協議の場が持たれ、2003年には、中国は輸入の暫定許可に態度を軟化させた。その結果、米国の大豆・綿花の対中輸出は、倍増している（図表13・図表14）。

図表 13 米国の対中大豆・綿花輸出



(資料) 米商務省

また、米穀物メジャーは、中国の沿海部に大規模な搾油プラントを設けており、米国産の大豆に加え、米穀物メジャーが種子を提供した南米産の大豆が、中国に輸出された後、米穀物メジャーの搾油工場で製品化されて、中国国内で消費されている。

第2回 SED では、米国は中国に、牛肉輸入の再開を求めたが、中国は受け入れなかった。しかし、過去、中国は、結果的に農作物に関する米国の要求を受け入れてきていることには目を向けておく必要がある。

図表 14 米中遺伝子組み換え農作物摩擦関連の経緯

2001年5月23日 国務院発布

「農業遺伝子組み換え生物安全管理条例」

2002年1月5日 農業部制定

「農業遺伝子組み換え生物安全審査管理弁法」

「農業遺伝子組み換え生物輸入安全管理弁法」

「農業遺伝子組み換え生物表示管理弁法」

※米中農業摩擦発生

2002年3月20日 農業部3弁法施行

※中国は大豆をブラジルなどから迂回輸入

2002年10月 農業部公告

「遺伝子組み換え農産物の安全管理暫定規定」

2003年9月20日まで輸入を暫定許可

※中国側が譲歩

2003年6月

輸入暫定許可を2004年4月20日迄延長

※中国、実質的に遺伝子組み換え農作物を容認

2004年2月

大豆・2種のとうもろこし・2種の綿花において輸入を半永久的に許可

※中国は、正式に米国の提案を受け入れることになった

(資料) 『緊密化する中南米と中国』 「中国経済 2005年3月号 (JETRO)」

(4) 州毎では、カリフォルニアを筆頭に対中輸出が増加

米国企業の対中ビジネスにおいては、73年に発足した米中ビジネス評議会（US-China Business Council、通称USCBC）が大きな役割を果たしている。米国の有力企業約250社で構成されており、現在の会長は、ボーイング社のマクナーリーCEOである。GE、GM、インテル、マイクロソフトなど、対中投資を行っている大手企業は、ほぼメンバーとなっており、米国政府の対中政策にも大きな影響力を持つとされる¹⁴。実際に、胡錦涛国家主席、温家宝首相、呉儀副首相の訪米の際は、USCBCとの会合が設けられることがあることから、その存在感がうかがえる。30年以上に亘って、このようなチャンネルが継続している点は注目すべきである。

USCBCは、2007年4月、米国の州毎の対中輸出動向に関するレポート¹⁵を発表した。このレポートのポイントは、「輸出」にターゲットが絞られていることと、米国内の政治家の支持母体を意識して「州毎」に発表されている点であろう。対中輸出の5分の1を占めるカリフォルニア州を筆頭に、軒並み近年対中輸出が増加しており、経済規模の小さな州も、対中輸出の伸びが顕著である（図表15）。USCBCは、貿易摩擦の議論の先鋭化を防ぐ狙いで当該レポートを発表したと推測される。

図表 15 米国州毎の対中輸出

順位	州	輸出額(億ドル)	00/06年伸び率
1	カリフォルニア	100	181%
2	ワシントン	68	259%
3	テキサス	66	357%
4	ルイジアナ	22	108%
5	ニューヨーク	22	180%
6	テネシー	19	1103%
7	イリノイ	15	185%
8	オレゴン	14	356%
9	ノースカロライナ	13	283%
10	オハイオ	13	346%
11	マサチューセッツ	13	157%
12	ペンシルバニア	13	358%
13	アリゾナ	12	686%
14	ジョージア	11	232%
15	ミシガン	10	380%

(注) 輸出額は2006年

(資料) USCBC

¹⁴ USCBC HP参照 <http://www.uschina.org/>

¹⁵ http://www.uschina.org/public/documents/2007/04/uscbs_us_exports_china_by_state_2000-06.pdf

3. 中国で稼ぐ米国～中国で高いプレゼンスを持つ米国企業～

(1) 対中投資収益率は20%超

米国企業の対中投資動向をみると、投資収益率は95年の7.8%から、2005年には20%超を実現している点が注目される(図表16)。米国企業にとって中国は、この10年で魅力的な投資先に変化したといえよう。

なお、米国の統計では、2004年末の対中投資残高は約150億ドルであり、全世界向けの投資残高が約2兆ドルであることと比較すると、大規模な投資先とは言い難い面もある。これは、米国企業が、タックスヘイブンなど第三国・地域経由の投資が行われている可能性と、台湾企業などへの生産アウトソースを進めた結果として、投資残高がさほど大きくなっていないためと推測される。

図表16 米国の直接投資収益率

米国の直接投資収益率

	95年	2005年	改善幅
世界	14.3%	11.1%	▲3.2%
カナダ	11.9%	10.5%	▲1.4%
欧州	13.7%	9.6%	▲4.1%
中南米	13.9%	11.9%	▲2.0%
アフリカ	31.2%	24.7%	▲6.5%
中東	21.6%	24.9%	▲3.3%
アジア・オセアニア	16.7%	13.9%	▲2.8%
中国	7.8%	22.2%	▲14.4%
日本	12.0%	16.5%	▲4.5%
タイ	23.0%	25.8%	▲2.8%
インド	12.8%	14.2%	▲1.4%
マレーシア	35.0%	33.3%	▲1.7%
韓国	17.8%	15.6%	▲2.2%
シンガポール	22.5%	18.8%	▲3.7%
フィリピン	21.9%	10.6%	▲11.3%

(注)2005年の収益率の分母は2004年の投資残高

(資料)商務省

(2) 外資系企業売上では、自動車、通信、食品・生活用品分野で米国企業がトップ

高い投資収益率を証明するかのようになり、中国において、売上動向からとらえた米国企業の業績は好調だ。中国商務部は、毎年、中国における外資系企業売上ランキングを発表している。2007年1月に発表された2005年の売上上位40社を国別に分類すると、米国は最多の11社を占めている。

業種別では、自動車ではGM、通信ではモトローラ、生活用品ではユニリーバ、ソフトではコンピュータアソシエイツが1位、と圧倒的な強さをみせている。

① 自動車

長らく、中国で高いシェアを維持してきた独フォルクスワーゲンの各現地法人が、軒並み売上げを減少させている中で、GMと日本の自動車メーカーの躍進が目立つ。特に、GMは米国本土における業績が低迷する中で、中国では好調であり、中国市場の重要性は一層高まっていると考えられる（図表 17）。

図表 17 自動車

現地法人名	出資企業	投資国地域	売上（万元）	売上前年比
上海通用汽車有限公司	GM	米国	4,586,146	13.1%
東風汽車有限公司	日産自動車	日本	3,915,649	23.1%
一汽-大衆銷售有限責任公司	フォルクスワーゲン	ドイツ	3,488,253	▲19.3%
一汽-大衆汽車有限公司	フォルクスワーゲン	ドイツ	3,307,437	▲23.4%
上海上汽大衆汽車銷售有限公司	フォルクスワーゲン	ドイツ	2,976,205	▲30.8%
広州本田汽車有限公司	本田技研工業	日本	3,431,338	5.2%
一汽豊田汽車銷售有限公司	トヨタ自動車	日本	2,766,479	80.9%
日産(中国)投資有限公司	日産自動車	日本	2,715,018	134.1%
上海大衆汽車有限公司	フォルクスワーゲン	ドイツ	2,511,060	▲33.7%
北京現代汽車有限公司	現代自動車	韓国	2,500,167	43.7%
天津一汽豊田汽車有限公司	トヨタ自動車	日本	2,039,283	92.4%

図表 17～図表 26

（注）商務部発表外資系売上げトップ 50 社（2005 年）から海外上場中国企業 10 社を除く 40 社を業種別に分類

（資料）商務部発表を参考にみずほ総合研究所作成

② 通信

モトローラが圧倒的な強さを見せており、ノキアの 2 倍以上の売上げとなっている。モトローラの一大生産拠点である天津市の開発区担当者によると、同社の天津への累計投資額は約 30 億ドルに達するという（図表 18）。

図表 18 通信

現地法人名	出資企業	投資国地域	売上（万元）	売上前年比
摩托羅拉（中国）電子有限公司	モトローラ	米国	7,364,693	14.2%
諾基亞(中国)投資有限公司	ノキア	フィンランド	2,967,193	45.6%
深圳富泰宏精密工業有限公司	富士康集団	台湾	2,969,314	109.7%
北京索愛普天移動通信有限公司	ソニー エリクソン	日本 スウェーデン	2,249,904	69.7%
天津三星通信技術有限公司	サムスン	韓国	2,131,878	44.6%

③ 食品・生活用品

ユニリーバ、P&G、アムウェイの3社が、他の外資系企業を寄せ付けない圧倒的な強さをみせている（図表 19）。

図表 19 食品・生活用品

現地法人名	出資企業	投資国地域	売上（万円）	売上前年比
広州家樂食品有限公司	ユニリーバ	米国	3,176,769	—
広州宝潔有限公司	P&G	米国	1,874,075	27.4%
安利（中国）日用品有限公司	アムウェイ	米国	1,599,233	▲8.9%

④ パソコン、⑤ EMS、⑥ ソフトウェア

パソコンメーカーのデル、HPに加えて、電子機器受託製造（EMS）メーカーであるシーゲートテクノロジーがランクインしており、大規模なパソコン生産活動が行われていることがうかがえる。また、米国企業のOEM製品を生産している台湾・シンガポール企業が当該分野では強い存在感を示している。ソフトウェア会社ではコンピュータアソシエイツが上位にランクインしている。（図表 20～22）。

図表 20 パソコン

現地法人名	出資企業	投資国地域	売上（万円）	売上前年比
達豊（上海）電腦有限公司	広達集団	台湾	3,633,024	▲18.9%
英順達科技有限公司	英業達集団	台湾	3,574,463	161.1%
戴爾（中国）有限公司	デル	米国	3,485,778	14.8%
達業（上海）電腦科技有限公司	広達集団	台湾	2,894,039	—
福建捷聯電子有限公司	冠捷科技公司	台湾	2,519,954	11.5%
英華達（上海）電子有限公司	英華達	台湾	2,319,466	47.2%
明基電通信息技術有限公司	明基集団	台湾	2,248,806	10.2%
惠普科技（上海）有限公司	HP	米国	1,581,781	3.9%
上海惠普有限公司	HP	米国	1,464,467	▲75.2%

図表 21 EMS

現地法人名	出資企業	投資国地域	売上（万円）	売上前年比
鴻富錦精密工業（深圳）有限公司	鴻海精密工業	台湾	12,556,405	75.4%
希捷国際科技（無錫）有限公司	シーゲートテクノロジー	米国	1,674,142	12.8%
偉創力実業（珠海）有限公司	フレクトロニクス	シンガポール	1,578,588	▲2.1%

図表 22 ソフトウェア

現地法人名	出資企業	投資国地域	売上（万円）	売上前年比
上海光華冠群軟件有限公司	コンピュータアソシエイツ	米国	1,392,234	—

⑦ 液晶、⑧ 家電、⑨ エネルギー

当該分野は、日韓欧が強い分野であり、米国企業の存在感は比較的薄い（図表 23～図表 26）。

図表 23 液晶

現地法人名	出資企業	投資国地域	売上（万元）	売上前年比
楽金飛利浦液晶顯示（南京）有限公司	LG フィリップス	韓国 オランダ	3,263,843	118.7%
無錫夏普電子元器有限公司	シャープ	日本	1,426,140	81.0%
群康科技（深圳）有限公司	富士康集団	台湾	1,415,390	—

図表 24 家電

現地法人名	出資企業	投資国地域	売上（万元）	売上前年比
楽金電子（惠州）有限公司	LG	韓国	1,534,127	26.4%
広東美的製冷設備有限公司	東芝キヤリア	日本	1,414,166	419.3%

図表 25 エネルギー

現地法人名	出資企業	投資国地域	売上（万元）	売上前年比
大連西太平洋石油化工有限公司	トータル	フランス	3,015,278	—

図表 26 鉄鋼

現地法人名	出資企業	投資国地域	売上（万元）	売上前年比
湖南華菱管線股份有限公司	アルセロールミタル	ルクセンブルク	2,858,949	—

⑩ 金融

また、当該ランキングの対象外であるが、金融分野にも触れておく。米最大の投資銀行であるゴールドマンサックスは、2006年、中国工商銀行の上場に関連して9億ドル超の評価益を計上している¹⁶。ゴールドマンサックスの前CEOは、米政権の現在の実質的な中国担当のトップといわれるポールソン財務長官であり、また、同様に中国担当のトップといわれたゼリック前国務副長官が、ゴールドマンサックスの副会長に就任（その後、世銀総裁に転任）している。対中ビジネスを強化する米国の金融界と政界の緊密さの一端がうかがえる事象であろう。

¹⁶ ゴールドマンサックスは、2006年5月に中国工商銀行の株式5.75%を取得、同年10月の同行の上場により、9億ドル超の評価益を得たもの。なお、3年間の売却禁止期間がある（2006年10月26日 ダウ・ジョーンズ・ニュース）。
http://www2.goldmansachs.com/hkchina/our_firm/china_media_center/articles/4Q06%20&%202006%20Earnings%20Press%20Release_CHI.pdf

(3) 中国人学生の就職人気も高い米国企業

米国企業は、中国で売上げを伸ばしているのみならず、就職人気も高い。中華英才網（リクルート関連事業を展開）が発表した2006年の中国の大学生の就職希望先上位50社中、米国企業は、P&G、IBM、マイクロソフト、GE、インテルなど18社がランクインしている。日本企業がソニー1社、韓国企業がサムスン電子1社、欧州企業でも、シーメンス（独）、ノキア（フィンランド）、マースク（デンマーク）、HSBC（英）、ネスル（スイス）の各国1社のランクインにとどまっていることと比較しても、米国企業が、圧倒的な人気を博している（図表27）。

図表 27 2006年の中国の大学生就職希望先ランキング

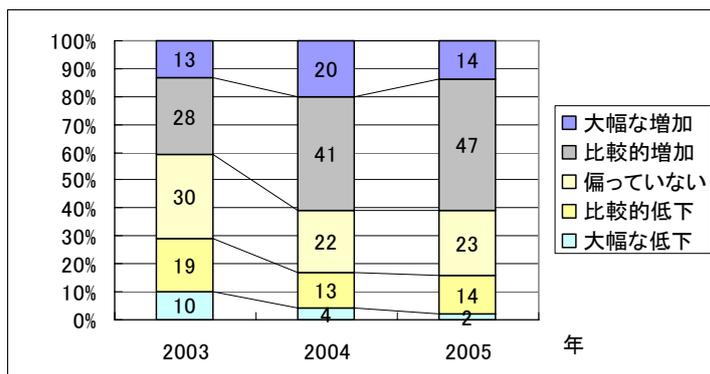
1	レノボ	26	PWC
2	P&G	27	網易
3	華為	28	コカコーラ
4	IBM	29	盛大網絡
5	ハイアール	30	中国石化
6	中国移動	31	万科集団
7	マイクロソフト	32	中国人民銀行
8	騰訊	33	中国聯通
9	シーメンス	34	富士康
10	GE	35	ユニリーバ
11	ノキア	36	広東核電
12	サムスン電子	37	アムウェイ
13	中国通信	38	ソニー
14	インテル	39	中国銀行
15	MARS	40	マッキンゼー
16	百度	41	中国石油
17	グーグル	42	招商銀行
18	美的	43	マースク
19	TCL	44	HSBC
20	海信集団	45	デル
21	アリババ	46	国美
22	ウォルマート	47	ペプシコーラ
23	モトローラ	48	新浪
24	中興通訊	49	ネスル
25	HP	50	シスコ

（資料）中華英才網

(4) 米国企業の中国事業に対する見方

在中国米国商工会議所のアンケート調査¹⁷(中国ビジネス白書 2006 年(アンケートは 2005 年実績まで反映))によると、中国での事業収益動向は、全世界平均を上回る増益傾向にあると回答する企業が増えており、直近では、約 6 割が、中国における収益は、全世界平均の収益を上回ると回答している(図表 28)。さらに、5 年後の中国市場展望も、「慎重ながら」という企業を含めると約 9 割の企業が楽観視している(図表 29)。

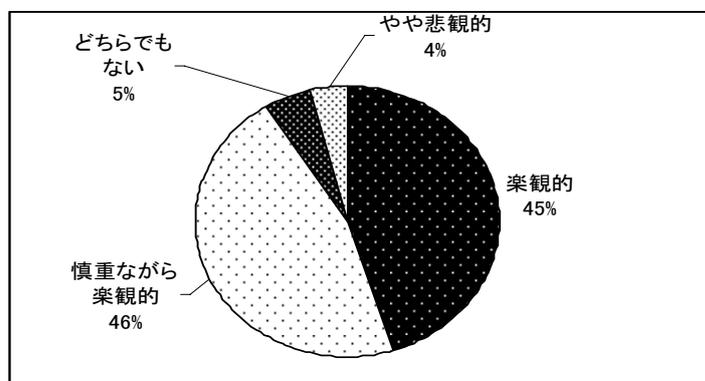
図表 28 米国企業の中国・世界収益比較



(注) 回答企業数 2003 年 201 社、2004 年 169 社、2005 年 174 社

(資料) 在中国米国商工会議所

図表 29 5 年後の中国市場展望



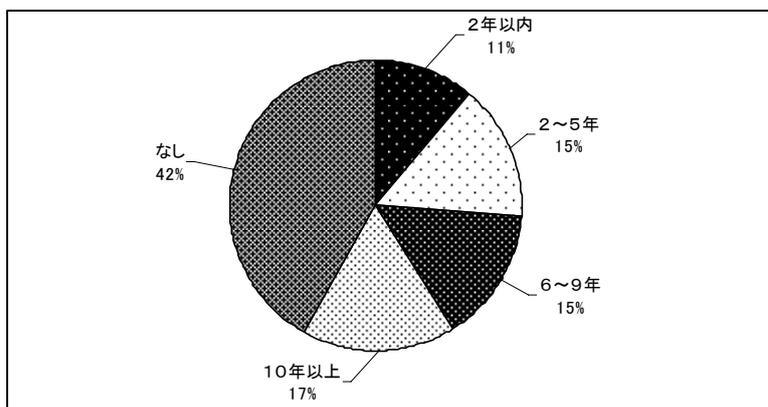
(注) 回答企業数 2005 年 214 社

(資料) 在中国米国商工会議所

¹⁷ アンケートは、在中国米国商工会議所が会員企業(主に中国現地法人)を対象に毎年実施している。

また、米国企業の対中ビジネスは、中国市場の開拓において、次なるステージに向かっていることがわかる。その特徴の一つが、北京・上海・広州といった1級の沿海部大都市から、それに続く2級都市への展開が進展している点である。約6割の企業が、既に2級都市へ展開していると回答しており、地域的な広がりが進んでいる（図表30）。

図表 30 2級都市でのビジネス展開の期間

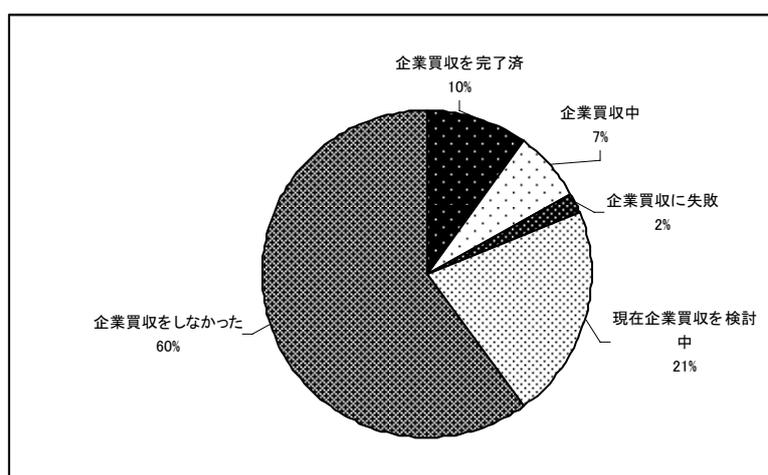


(注) 回答企業数 2005年 214社

(資料) 在中国米国商工会議所

さらに、市場開拓の手法において、M&Aを活用している点があげられる。2004～2005年にかけて、中国企業を買収したと回答した企業は1割、買収中が1割弱、検討中が2割となっており、検討中も含めると4割の米国企業がM&Aに関与したことになる（図表31）。M&Aが市場開拓の有効なツールのひとつとなっている点が注目される。

図表 31 2004～2005年において中国企業を買収を行った米国企業

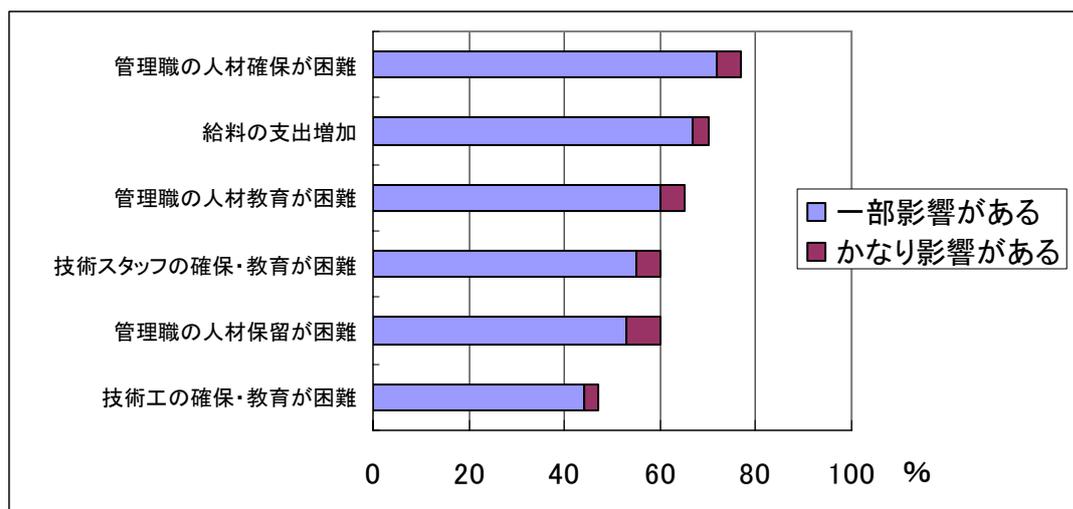


(注) 回答企業数 2005年 205社

(資料) 在中国米国商工会議所

しかしながら、米国企業も、決して、中国ビジネスを全面的にスムーズに進めている訳ではない。前述の通り、米国企業は、中国人大学生にとって就職人気が高いが、管理職や技術工の確保・育成・保留や、賃金上昇は、過半数の企業が直面する課題となっている（図表 32）。

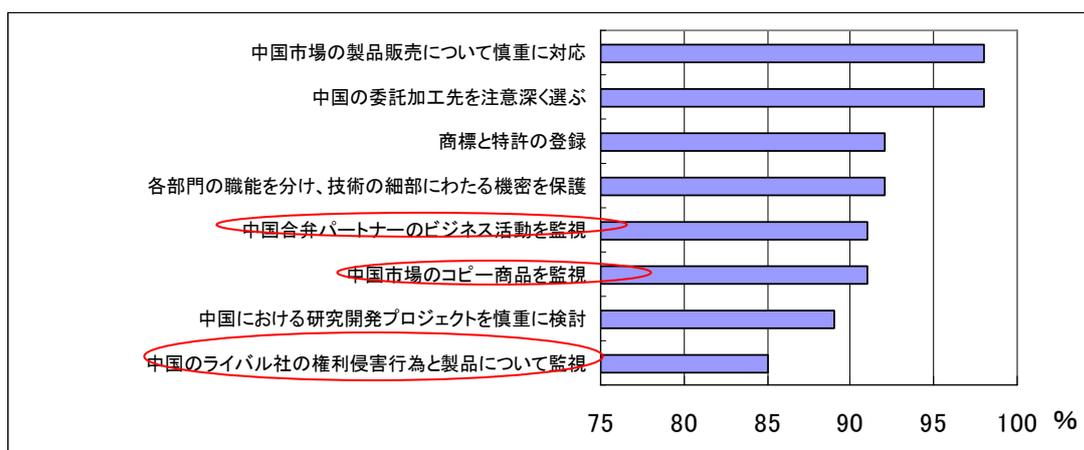
図表 32 中国人材活用に関する課題



(資料) 在中国米国商工会議所

また、知的財産権保護においては、商標・特許の登録にとどまらず、合弁パートナー、コピー商品、ライバル社の動向などの監視を徹底強化していることがわかる（図表 33）。

図表 33 知的財産権保護措置



(資料) 在中国米国商工会議所

4. 米中経済関係の行方～第2回 SED 以降、新たなリスクが表面化～

(1) 第1回 SED

経済分野における、米中の二国間のチャンネルは、従来、米中合同商業貿易委員会 (US-China Joint Commission Commerce and Trade、通称 JCCT) がその役割を担ってきた。当該委員会は 83 年に設置され、20 年以上に亘って開催されてきたが、やや形骸化されてきた面もあった。2003 年 12 月の温家宝首相の訪米を機に、閣僚級の会議に格上げされたことから、本格的な通商問題解決のチャンネルとなった。2004 年 4 月ワシントン (米：エバンス商務長官、ゼーリック通商代表部 (USTR) 代表【当時】、中：呉儀副首相)、2005 年 7 月北京 (米：グティエレス商務長官、ポートマン USTR 代表【当時】、中：呉儀副首相)、2006 年 4 月ワシントン (米：グティエレス商務長官、ポートマン USTR 代表【当時】、中：呉儀副首相) と、米中で交互に年 1 回開催され、貿易摩擦に加えて、知的財産権などについても話し合われることが定着した。あくまで、中国の通商担当のトップである呉儀副首相と、米商務省・USTR トップの話し合いであった。

この流れが変わったのが、ゴールドマンサックスの前CEOとして約 70 回の訪中経験を持つポールソン財務長官の就任 (2006 年 7 月) である。2006 年 9 月、ポールソン財務長官が訪中した際、同長官と呉儀副首相の間で、基本的に、中長期の課題を話し合うことを主な目的として、SEDを開催する事が合意された。毎年 2 回、ワシントンと北京で開催されることになった (既存のJCCTも当面は継続)。

第1回SEDは、2006 年 11 月に米中間選挙で、民主党が躍進した翌月の 12 月に北京で開催された。米国側は、ポールソン財務長官をトップに、シュワブUSTR代表、グラディエレス商務長官、ボドマン エネルギー庁長官、チャオ労働長官、レビット厚生長官、ジョンソン環境保護局長官の経済 7 閣僚に加えて、バーナンキ連邦準備理事会 (FRB) 議長が参加、中国側は、呉儀副首相をトップに、馬凱国家発展改革委員会主任、薄熙来商務部長らの幹部閣僚が参加した。経済分野のみならず、エネルギー、労働分野にまで対話チャンネルが拡大したことから、米国が、中国を経済上の極めて重要な相手国と見なしていることを対外的に印象づけた。ただし、その合意内容においては、人民元改革や、知的財産権分野は、継続協議事項となった (図表 34)。ここでのポイントは、作業部会の設置と、人民元や知的財産権の問題を協議継続として、比較的中長期的なテーマと一旦は位置づけた点にある。

図表 34 第1回 SED (2006 年 12 月 14・15 日 北京) の合意内容

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・投資、エネルギー・環境などで分野別の作業部会を設置。・各部会は 2007 年 5 月の第 2 回 SED で進展状況を報告。・人民元や知的財産権の問題は既存の枠組みで協議継続。・中国はニューヨーク証券取引所とナスダックの北京事務所開設を容認。・米国は中国の米州開発銀行加盟を支持。 |
|---|

(資料) 米財務省

(2) 第2回 SED

しかしながら、増加し続ける対中貿易赤字を背景に、米国議会を中心に対中圧力が高まり、2007年2月、米国は、中国が鉄鋼・木材・紙などの製品に輸出補助金を出しているとしてWTOに提訴、さらに、4月には、中国の知的財産権保護対策が不十分とし、WTO提訴した。様々な事象を、2国間で解決するためにSEDが設けられたはずであるが、米国のWTO提訴に中国側は強く反発し、緊迫感が高まった。

2007年5月21日、中国は、人民元の1日の変動幅を0.3%から0.5%に拡大すると発表した。呉儀副首相、馬凱国家発展改革委員会主任、薄熙来商務部長、周小川中国人民銀行総裁らの幹部閣僚が訪米し、発表翌日、第2回SEDが開催された。2国間の対話における合意内容は、航空便の増強、中国の金融市場開放、エネルギー分野の協力を主体とする（図表35）。これらは第1回SEDの合意により設定された、分野別の作業部会が、半年の協議の成果を出したものであると考えられる。一方で、継続協議事項であった、人民元改革や知的財産権保護の動向に注目が集まったが、実質的には、引き続き継続協議という形にとどまった。

図表 35 第2回 SED (2007年5月22・23日 ワシントン) の合意内容

- ・ 米中間の旅客便の本数を2012年までに倍増。
- ・ 米国貨物輸送業の中国市場へのアクセスを2011年までに実質完全自由化。
- ・ 観光産業の育成。
- ・ 米国の対中輸出を促進。
- ・ 適格外国機関投資家制度の投資枠を100億ドルから300億ドルに拡大。
- ・ 中国が1年以上中断している外国保険業の参入認可を8月1日までに再開。
- ・ クリーン石炭の利用技術を開発。
- ・ WTO交渉の促進に協力。
- ・ 知的財産権保護体制を強化

(資料) 米財務省

(3) SED をどうみるか

米中摩擦の焦点は、JCCTが本格的に機能し始めた2005年前後の時点では、「繊維」、「人民元」、「知的財産権」の3点であった。繊維問題は、米中間で妥結、人民元改革も2005年7月に対米ドルで2.1%の小幅切り上げが行われて以降、米国側に、改革のスピードアップを求める声は強いが、年間5%程度の切り上げが着実に進展しており、米国は中国を為替操作国と認定することを見送ってきた。

結果的に、残る知的財産権問題が最も問題視され、米国は、模倣品問題を重視すると共に、軍事転用懸念などを背景として、技術流出問題にも神経を尖らせている。そのため、2007年4月には中国を、WTOに提訴するに至っている。

さらに、第2回SED以降、再度人民元切り上げ圧力が高まっており、米国が中国を為替操作国と認定して、対中報復関税などを課す可能性も高まっている¹⁸ (図表 36)。

図表 36 近年の米中摩擦の焦点と収束状況

焦点	経緯	課題
繊維	2005年初、中国の繊維製品の輸入数量制限が撤廃され、米国において、中国製繊維製品の輸入が急増し摩擦に発展。同年11月、中国が輸出数量規制を行うことで米中妥結。	機械・電機製品に、貿易摩擦が飛び火することが懸念される。
人民元	2005年7月、中国は対米ドルで2.1%切り上げ、その後、年間5%程度の切り上げ幅で推移。	中国の人民元改革の動きは漸進的。米国議会では、反発も根強く、ポールソン財務長官を中心として、改革のスピードアップを求める。中国は、米国に為替操作国と認定され、制裁法（報復関税など）が課されるリスクが高まる。
知的財産権	2007年4月、米国は中国をWTOに提訴。	多くの知的財産がデジタル化されているために、低コストで容易に複製できる。米国は、流出技術の軍事転用を懸念。

(資料) 在ワシントンの米国大学教授ヒアリングをベースにみずほ総合研究所作成

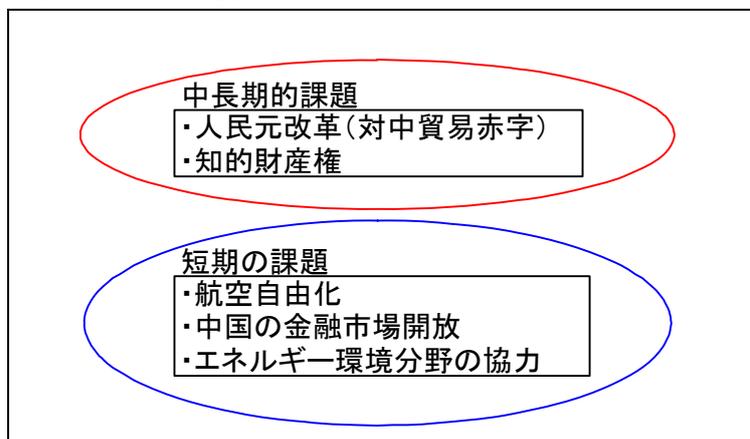
¹⁸ 2007年6月13日、米財務省は、「為替政策報告書」を発表したが、中国を為替操作国と指定することは見送った。しかし、同年7月26日、米上院財政委員会は、経済実勢と乖離した為替レートを放置している国に対抗措置を取る「為替相場監視法案」を可決、さらに同年8月1日、上院銀行委員会は相殺関税の導入を盛り込んだ、より強硬な「為替改革法案」を可決した。今後、上院両委員会（財政・銀行）の調整が必要であるが、上院通過の可能性が高まっており、予断を許さない状況となっている。

SED に関しては、中長期的な課題と短期的な課題に分けて考えたい。人民元改革や知的財産権問題は、本来は、中長期的な課題であるはずである。しかし、特に米国議会のスポットライトが当たっており、当該分野で米中の対立が深まっているという見方ができよう。「人民元切り上げや知的財産権問題では大きな進展が無かった。米議会は、満足せず、対中制裁法案が実施される可能性が高い。」（在ワシントンの大学教授）との厳しい見方は根強い。

一方で、比較的短期の課題については、概ね米中間の合意が進んでいる点にも注目すべきである。米国は、中国ビジネスを有利に進める条件を、中国から十分引き出しているのではないだろうか（図表 37）。例えば、航空・金融は、米国が高い国際競争力を持つ分野であり、エネルギー・環境は、石油消費、温暖化ガス排出量ともに、米国は中国とともに世界的に大きな影響力を持っている分野である。

しかし、中国側が、短期の課題で米国側に譲歩できる条項がなくなった場合、中長期的な課題のみが存続し、SEDはより一層、米中の対立を浮き彫りにさせる場となってしまうリスクも抱えていることになる。さらに、ポールソン財務長官が解任される事態が生じる場合には、米中経済関係の修復は、困難を伴うことになるであろう。今後、2007 年秋は中国の共産党大会、2008 年 11 月には米国の大統領選挙が控えており、中長期の課題が政治問題化するリスクをはらんでいる。当面は、2007 年 12 月に北京で開催されることが決定している第 3 回 SED 以降、SED の機能を継続できるかどうか、対中関係を示すバロメーターとなる。

図表 37 SED の論点



(資料) みずほ総合研究所

(4) 今後の米中関係の注目点

なお、第2回 SED 以降、人民元改革と知的財産権問題という課題に加えて、米中関係に新たな課題が表面化してきている。今後の米中関係を占う注目点として3点を指摘し、結びとする。

① 環太平洋を跨いだサプライチェーンの盲点

特に第2回SED以降、中国製品（特に食品・日用品）の安全問題がクローズアップされている。これは、「中国に委託生産することは、コスト削減効果が大きいものの、品質管理が疎かになる」という、環太平洋を跨いだサプライチェーンの拡大の弱点が露呈した結果となった。貿易の劇的な量的拡大に、検査体制が追いつかないということでもある。

第2回SED直前に、有害物質が中国産ペットフードで発見され、その後、練り歯磨き、魚介類などでも確認された。さらに医薬品、玩具、自動車用タイヤなどにも拡大し、中国製品全体の安全性の問題が指摘されるに至っている。しかしながら、伏線はあった。米消費者製品安全委員会（CPSC）によると、米国において中国製品のリコールは、5年間で倍増しており、2006年は467件に達している。今般の中国製品安全問題も、このリコール問題の延長線上にある。

当然米国政府はこの事態を重く受け止めており、米厚生省は、2007年12月の第3回SED開催までに、「医薬品・医療機器」と「食品・飼料」の2分野で、中国と再発防止を目的とする覚書を交わす意向を示している。米厚生省のバーガン副長官代行は、「日本は、中国からの食品輸入の歴史が長く、中国の食品輸出の安全性改善をめぐり、日米が協力することに期待する」¹⁹とも述べている。この問題は、日本でも、中国のWTO加盟前後から、対中輸入が急増し、野菜の残留農薬問題などで、対応を重ねてきた分野であり、日米協調が期待されている。

また、米国の対中輸出も増加しているものの、米中貿易は、米国の中国からの買い付け貿易という意味合いが強い。そのため、米国が中国からの買い付けを減少、停止する事態が生じた場合には、中国経済に大きな影響を与える事態を招きかねない。例えば、ウォルマートが、調達価格上昇などを理由に中国からの買い付けを、他の諸国（インド、ベトナムなど）に振り替える事態が生じれば、その影響は当然大きい。また、米国の消費動向などによっては、ウォルマート自体の業績変動により、中国からの調達額は調整されることになる。2007年に入り、「ウォルマートが米4,000店舗において、在庫削減や販売成長基調への回帰に苦戦している」との報道²⁰がなされており、ウォルマートの業績に減速感が出ており、米中貿易への影響も懸念されている。

¹⁹ 2007年7月13日 時事通信

²⁰ 2007年5月31日 ダウ・ジョーンズ米国企業ニュース

② 積極運用に転じる外貨準備の行方

中国は、対米貿易黒字問題を、半永久的には放置できないことは十分認識しているものと思われる。これは、アンチダンピングやセーフガードなど、貿易摩擦の激化が輸出の減速を招くリスクに加え、人民元とドルの実質的に緩やかなペッグが続く限り、中央銀行によるドル買い人民元売り介入を続けざるを得ず、これが結果的に、中国国内の外貨準備の積み上げと人民元の過剰流動性を招き、株や不動産の高騰リスクが続くためである。摩擦解消の為には、中国は、繊維で見られたように、対米輸出自主規制の動きを強化する可能性もあろう。ただし、米中貿易は、80年代の日米貿易摩擦時のようにお互いの輸出品目が競合²¹するわけではない。むしろ、補完性が強い（7～8P参照）ことから、輸出自主規制の効果は限界的であると推測される。そうなると、中国から対外直接投資を増加させることで、外貨を還流させる必要性が出てくる。

すでに中国は、手を打ち始めており、その柱の一つが、外貨準備の積極運用である。第2回SEDが開催される直前、米投資会社ブラックストーンに30億ドルを出資することを発表した。ポールソン財務長官も、「対米投資を歓迎する。」とのコメントを出しているが、外貨準備を積極的に投資していく姿勢を改めて示した。しかし、これまで米国債購入に向けられていた資金が減少することになれば、米国債価格下落に繋がる懸念もある（6P参照）。

もう一つは、中国企業の海外直接投資を推奨することである。中国語では「走出去」戦略と呼ばれている。中国は、中期的な産業政策の柱となる第11次五ヵ年計画（2006～2010年）において、対外投資額を600億ドル（年間120億ドル）と定めている。2006年には161億ドルと、目標を大きく上回っており、当該五ヵ年計画期間中に目標を大きく上回る可能性が高い。2007年4月、東京都内で開催された講演会の場で、中国輸出入銀行（日本の国際協力銀行（JBIC）に相当）の幹部は、「中国輸出入銀行は、全力を挙げて、中国企業の海外進出を支援しているところである。」と述べている。この発言からも、今後は、より一層、中国企業の海外進出に弾みがつくと考えられる。ただし、中国企業の走出去戦略の強化は、海外での工場新設などに加えて、クロスボーダーM&A（中国企業による米国企業の買収）の増加という意味も持つ。M&Aを巡っては、米中間では懸念もある。米ユノカル（アジア太平洋地域に石油・ガスの権益を有する）の買収を、米国議会の反対で断念した中国海洋石油（CNOOC）の事例などが挙げられる。ポールソン財務長官は、「M&Aのルール作りは、SEDでも話し合われるだろう。」との見解を示している。

²¹ 当時の日米は、自動車、半導体などの分野で、輸出品が競合したことが問題視された。

③ 地球温暖化で米中は手を組むか

米国は京都議定書を批准しておらず、中国は批准しているものの、2008年～2012年の第1フェーズにおいて温暖化ガスの削減義務を負っていない。しかし、米中の2カ国で、世界の地球温暖化ガス排出量の4割²²を占めており、両国が実質的に参画していない京都議定書のスキームでは、地球規模で見た場合の効果はまさに半減すると言わざるを得ない。2007年6月のドイツ（ハイリンゲンダム）サミットにおいて、中国は、温暖化ガス削減数値目標を設定することには難色を示した。米国は、削減目標の設定には、中国も枠組みに入ること（削減目標値の設定）が条件という姿勢であり、完全な合意には至っていない。

しかし、米中ともに、地球温暖化対策に消極的というわけではない。2006年1月、豪州シドニーで、米国²³の呼びかけでクリーン開発と気候変動に関するアジア太平洋パートナーシップ、第1回閣僚会議が開催された。注目すべきは、比較的米国政府寄りの日韓豪に加えて、中国およびインドが構成メンバーとなっている点である。米国を政策実行委員会議長として、「クリーン化石エネルギー」、「再生可能エネルギー」、「発電及び送電」、「鉄鋼」、「アルミニウム」、「セメント」、「石炭鉱業」、「建物及び電気機器」の8つの分野でタスクフォースも立ち上がっている。中国は「クリーン化石エネルギー」と「発電及び送電」の2つのタスクフォースの副議長として協力しており、当該タスクフォースの議長はいずれも米国となっている。2006年4月に米国バークレーで第2回政策実施委員会、同年10月に韓国済州島で第3回政策実施委員会が開催された。SED（21P参照）においても、クリーン石炭技術の開発や、炭鉱メタンの回収といったエネルギー分野における米中の協力が確認されている。

2007年5月末、ブッシュ大統領は、G8に中国・インドなどを加えた15カ国による会議を秋に米国で開催する構想を表明している²⁴。米国議会における対中圧力の高まりを受けて、2007年7月末に再度訪中したポールソン財務長官は、米中間で緊張の少ない環境分野を議論の焦点にすることを表明した。一方、8月1日、中国人民銀行の周小川総裁は、中国政府が、温暖化ガス排出権割当枠の設定と排出権取引所の創設を検討していることを明らかにしている²⁵。京都議定書の第1フェーズ（2008～2012年）後を睨んで、米中が協力する動きは、加速する可能性がある。世界の石油需要や地球温暖化ガス排出量の第1位と第2位の両国の動向は、世界的にも大きな意味を持つことになるろう。

以上

（アジア調査部主任研究員 酒向浩二）

²² エネルギー経済統計摘要 2006年版

²³ 日本の政府関係者の中には、米国政府内では国務省主導の色彩が強いとの指摘もある。

²⁴ 2007年5月31日 ロイター報道

²⁵ 2007年7月30日、8月2日 時事通信

【参考文献】

- 『東西逆転』 クライド・プレストウィッツ著 NHK 出版
『フラット化する世界』 トーマス・フリードマン著 日本経済新聞社
『Mapping The Global Future』 CIA
『中国経済 2006年10月号～2007年5月号』 JETRO
『中国ビジネスのリスクマネジメント』 JETRO
『中国を取るアメリカ見捨てられる日本』 矢部武著 光文社
『米中経済同盟を知らない日本人』 山崎養世著 徳間書店